

令和7年第3回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
9月9日 (火)	1	1	百 岳 忠 彦 議員	2
	2	2	川 口 正 幸 議員	3
	3	3	川 口 隆 之 議員	4
	4	4	西 川 勝 則 議員	6
9月10日 (水)	5	1	瀨 瀬 栄 子 議員	8
	6	2	石 崎 義 信 議員	10
	7	3	宮 原 達 也 議員	11
	8	4	浅 川 容 行 議員	12
9月11日 (木)	9	1	平 井 満 洋 議員	14
	10	2	谷 口 雅 樹 議員	16
	11	3	中 村 和 也 議員	17
	12	4	片 山 智 弘 議員	18
	13	5	戸 浦 善 彦 議員	20

1. 百岳 忠彦 議員

質問事項 1

自然災害による命と財産を守る取組について

質問の要旨

昨今の温暖化により、豪雨や大型台風等による自然災害や地震による危険度は増し、被害の甚大化が予測されている。内閣府中央防災会議では、市民は「自分の命は自分で守り避難行動をとること」、行政は「その行動を全力で支援すること」、そして「住民主体の防災意識の高い社会を構築すること」が重要だとしている。西海市全体における防災意識の醸成と防災体制の強化及び豪雨に負けない強靱な地域の構築は非常に重要であると認識し、次のことについて伺う。

- (1) 本市は 300 ページにも及ぶ立派な「西海市地域防災計画」を策定しており、この計画には、県が指定する土砂災害警戒区域におけるがけ崩れ、土石流、地すべりの「土砂災害における警戒避難計画」が示されている。本市には 2,427 箇所の災害警戒区域があり、そのうち特に危険性が高いとされる特別警戒区域は 2,293 区域が指定されている。そこで、その特に危険な特別警戒区域内に居住する世帯数と人数について伺う。
- (2) 特別警戒区域内における「命を守る対策」として、また「財産」を保護するために行政としてどのような取組と対策を実施しているか伺う。
- (3) 令和 6 年度において、避難所が 3 回開設されたが、その際の避難者数と、土砂災害特別警戒区域内からの避難者数を伺う。
- (4) 市が発信する自然災害に関する避難情報は、防災無線やウェブサイト等を通じて行われている。しかし、重要な情報や緊急を要する情報が防災無線の個別受信機で受信できないという話を聞く。屋外アンテナの未設置が原因かとも思われるが、この問題について調査を実施し、善処する考えがないか伺う。

質問事項 2

支障木伐採に関する対応について

質問の要旨

本市では、強風や豪雨における道路際の倒木による事故・災害の危険性がある。市道においては、支障木がいたるところで障害になる状況となっており、部分的な伐採を実施しているが満足できる状態ではない。そこで、「災害に強いまち、誰もが住みたくなるまち」を目指し、道路走行の安全対策を先取りする先進的な対策が必要と考える。具体的には、海と夕日の見える景観を保護しつつ、高所伐採機能を

備えた車両などを購入し、計画的に支障木の伐採を実施する（仮称）支障木対策班を設置すべきと思うが、市長の考えを伺う。

質問事項 3

新規事業者の参入について

質問の要旨

新規事業者より大島町行政区長会に対し、「メタン発酵ガス発電事業」の開設について説明会があった。内容は「畜産事業の糞尿をバイオマスメタン発酵ガスにて発電し売電する事業」である。市の指導により「説明会の対象は大島各地区の住民代表である行政区長会とすること」として、昨年 11 月に続き、先般再度実施された。しかし、説明を受けた区長会は、臭いや衛生面での課題が多いとして、今回も受け入れに否定的な意向を示している。この事業は経済産業省から事業計画の認定を受けている案件であるが、地元住民が好ましくないとしている事業の受け入れに関して、市としてどのように対応する考えか伺う。

2. 川口 正幸 議員

質問事項 1

中学校部活動の地域展開を推進する過程での中学校部活動の在り方について

質問の要旨

令和 7 年第 2 回市議会定例会の一般質問の「小中学生のスポーツ・文化活動の機会確保について」のなかで、特に地域クラブへの移行に関わる方針等について質問した。今回は、その議論と表裏一体である中学校部活動の今後の在り方や方針について伺う。

- (1) 令和 5 年度以降、西海市内の各中学校において、少人数合同部活動を実施している部の数とそれぞれ所属の生徒数、及び各校の規約等により廃部となった部の数とその時の所属の生徒数を伺う。
- (2) 中学校部活動を地域クラブへと展開する過程において、各中学校の部活動運営方法や方針がどのように変化していくのか伺う。
- (3) 令和 8 年度以降の休日の完全移行に向けて、各中学校部活動が抱える課題は何か伺う。

質問事項 2

社会体育施設の有効活用について

質問の要旨

本市が抱える社会体育施設は、施設数や駐車場などの設備面において、他の市町と比較しても大変充実しており、これまでも市民や小中学生の各種イベントなどの開催会場として、有意義に活用されてきた。しかし、屋内外施設の老朽化や利用者の固定化など、いくつかの課題があることも事実である。

そこで、社会体育施設の有効活用について、以下の点について伺う。

- (1) 市内社会体育施設の令和6年度の利用実績総数及び利用が多い種目や主な利用者について伺う。
- (2) 社会体育施設の中で、特に利用率の低い施設や時間帯について伺う。
- (3) 本市の多くの社会体育施設について老朽化が進んでいると思われるが、今後、改修の計画や予定があるか伺う。
- (4) 本市の魅力を最大限に発揮し交流人口を増やすために、市外からの合宿の受け入れや大会の誘致等、施設の多角的な活用や、民間活力を活かしたイベントの開催などの利用促進策が考えられないか伺う。
- (5) 中学生の部活動の地域展開を見据え、地域クラブが活動しやすいよう、学校体育施設と社会体育施設の垣根を超えた利用の方法等、見直す必要があると思うが、教育長の見解を伺う。

3. 川口 隆之 議員

質問事項 1

造船業等の即戦力となる人材育成について

質問の要旨

本市では、「西海市高校・地域連携イキイキ活性化事業」が進行中で、市内高校と地元産業の連携が一定図られていると認識している。今後は、特に市内の造船業などで即戦力となる若者を育成する仕組みがより一層必要である。国もエネルギー輸送や洋上風力発電、カーボンニュートラル対応の次世代船の需要拡大など、造船業を国家戦略産業として強化する方針を示しているが、人材不足は喫緊の課題である。本市の強みである地元造船所と連携し、造船・機械・溶接・設計などの専門教育を地元高校で受けられるようカリキュラムを充実させること、またインターンシップや特別授業を強化して、若者の地元定着・地元就職を促進することが必要であ

ると考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 「イキイキ活性化事業」における造船業をはじめとした地元企業との連携状況について伺う。
- (2) 造船業を中心とした地元産業への人材育成を強化していく考えはあるか伺う。
- (3) 本市と市内高校との連携について、市内高校での人材確保から卒業後の地元就職までの支援の流れを作るため、市内高校における専門学科新設に向けた働きかけができないか伺う。
- (4) 国や県、地元企業と連携して、これらの取組を行う余地があるか伺う。

質問事項 2

地元高校と地域産業を支える奨学金制度の創設について

質問の要旨

本市には3つの県立高校があり、それぞれが地域の教育と人材育成において重要な役割を果たしている。また、市内には農協、商工会、造船所、製塩所、発電所など、地域産業を支える多くの事業者・団体が存在する。これらの教育機関と産業界の連携は、将来の西海市を担う人材育成に不可欠である。

そこで、地元の高校生が将来、地域産業を担う人材として成長し、地域に根付いて活躍できるよう、市として県内初の『官民協働型奨学金制度』の創設を提案する。これは市と地域産業団体等が連携して、市内での就職や就農、地域貢献を条件とした給付型または返還免除型の奨学金を支給するような制度を考えており、この取組により、地元定着の促進と学生の就業支援を両立し、人口減少や若者の流出を防ぐ効果も期待できると考える。

これらを踏まえ、以下の点について市長の見解を伺う。

- (1) 3校を対象とした奨学金制度創設の可否について伺う。
- (2) 市と地域産業団体が共同で資金提供を行う『官民協働型奨学金制度』の可能性について、市としての取組や検討の余地があるのか伺う。
- (3) 将来的に地元での就職や地域貢献を条件とした奨学金制度の創設により、学生の地元定着・地域活性化につなげる仕組みの構築に取り組む考えがないか伺う。

質問事項 3

自治活動と自治会加入促進の取組について

質問の要旨

本市では、自治会が伝統行事、環境美化、地域防災などで長年にわたり地域を支える重要な役割を果たしてきた。しかし、近年、市外からの転入者や長年居住する住民が自治会や地域活動に参加しない、または脱退が増えているという声を耳にする。このため、人手不足により市道清掃や行事の継続が困難になる地区が出てくる可能性があり、このままでは、地域の支え合いの仕組みや伝統行事の継承が難しくなるのではないかと懸念する。

自治活動は住民の理解と協力が不可欠であり、そのためには行政の支援が必要と考えるが、以下の点について伺う。

- (1) 市は各自治会の加入状況をどの程度把握しているのか伺う。
- (2) 転入者に対する自治会への加入促進、地区行事の情報提供や参加促進など、市として何らかの支援ができないか伺う。
- (3) 自治活動が継続困難となった場合、自治会の維持や統合に向けた市の支援策や方向性について、市長の見解を伺う。

4. 西川 勝則 議員

質問事項 1

一般廃棄物処理基本計画について

質問の要旨

本市では、令和3年3月に「西海市一般廃棄物処理基本計画」が策定されている。令和7年度が中間目標年度であることから、本年度はこれまでの達成状況の点検及び評価を行い、今後の計画の見直し・検討を図っていると思われるが、以下のことについて伺う。

- (1) 一般廃棄物処理は市町の独自の業務であり、市民生活に直結した市民サービスの一環である。本市では、可燃ごみを西海市炭化センターで、間接外熱キルン炭化方式により処理している。令和7年度には、可燃ごみが5,862トン処理される予定であるが、市民1人当たりの処理経費は本年度でおおよそいくらかかる見込みか伺う。
- (2) 西海市の類似市町村における人口1人当たりの年間処理経費について、直近の平均額を伺う。

- (3) 西海市炭化センターは平成 27 年 7 月より運営を開始し、本年度で約 10 年が経過している。同炭化センターは令和 12 年 3 月までの 15 年間の運営委託となっているが、その後の処理方式と運営についてどのように考えているのか伺う。
- (4) 令和 5 年 6 月に「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」が改定され、廃棄物処理施設整備の広域化・集約化の見直しが図られた。これを踏まえ、今後さらに、ごみ処理の広域化・集約化が求められるとされており、また、人口減少やごみの減量化により、自治体単独による処理について新たな取り組み方も必要であると考え。本市としては、新たな一般廃棄物最終処分場計画にも関係してくる事項であることも踏まえて、今後、廃棄物処理施設の広域化を図る考えはないか伺う。

質問事項 2

西海市地域公共交通の今後について

質問の要旨

「西海市地域公共交通計画」は、本市の公共交通政策のマスタープランとして策定されている。令和 5 年第 4 回市議会定例会での同計画に関する一般質問の際、バス、タクシー、船舶の運航事業者や、地域代表、国、県などで構成される西海市地域公共交通活性化協議会において、公共交通の再編及び利用促進について協議・検討しているとの答弁であった。しかし、民間バスの一部路線や区間の廃止が続くなど、課題は山積している。そこで、以下の点について伺う。

- (1) この状況を市はどのように捉えているのか伺う。
- (2) 今後の地域公共交通のあり方について市長の考えを伺う。

質問事項 3

農業振興について

質問の要旨

本市の農業振興政策について、以下の点について伺う。

- (1) 現在、本市では農地基盤整備事業が白崎地区、小迎地区、面高地区及び太田和地区で進められている。また、天久保地区が今年度事業採択され、整備計画が進められているが、現在の進捗状況を伺う。
- (2) 農地基盤整備事業は地元農業者が中心となって取り組んでいると思われるが、事業に対して農業者から意見など出されていないのか伺う。また、出されている場合、どのような意見が寄せられているのか伺う。

- (3) 農業の担い手や後継者不足という地域課題に加え、物価高騰など農業を取り巻く環境は深刻である。そのような状況に対して、本市が中心となり、市内の農業法人・農業高校・JAと連携して、農業者に有利な情報提供や資機材の提供を行う等の取組を行うとともに、農業高校生のインターンシップなどの新規就農者や後継者の育成事業などに取組む考えはないか伺う。
- (4) 農業者の経営安定化を図るために、農業保険の1つである収入保険への加入推進の補助事業が他市町村では行われている。本市においてもこのような事業を導入する考えはないか伺う。

5. 洲瀬 栄子 議員

質問事項 1

熱中症対策としてのエアコン設置助成について

質問の要旨

消防庁の令和7年6月の熱中症による救急搬送者状況によれば、令和7年6月の全国における熱中症による救急搬送人員は17,229人であり、これは6月分の調査を開始した平成22年以降で最も多い搬送人員となっている。

年齢区分では高齢者が最も多く、全体の約6割を占めており、発生場所では住居が最も多いと報告されている。

年々暑さが厳しくなり、室内での熱中症を予防するために適切なエアコンの利用が呼びかけられている。しかし、エアコンを設置していない世帯があることから、一定の要件のもとでエアコン設置を助成する自治体が全国的に広がっている。

本市においても、高齢者等の命を守るために、エアコンの設置に対する助成制度の導入が必要であると思うが、市長の見解を伺う。

質問事項 2

熱中症対策としての空調服の活用について

質問の要旨

熱中症対策としての空調服の活用について、以下の点について伺う。

- (1) 屋外での作業頻度が高い会計年度任用職員に対する空調服の貸与について、本市では既に財務課、環境政策課及びふるさと資源推進課の職員に貸与されていると聞き及んでいる。そこで、建設課の会計年度任用職員にも空調服を貸与すべきと思うが、市長の見解を伺う。

- (2) 福岡県古賀市の上下水道課では、現場作業等において夏用作業服では作業が困難な状況が想定されることから、空調服の貸与を可能とする規程を整備している。さらに、令和7年6月1日から事業者に対して熱中症対策が義務化されたことを受け、令和7年度から空調服を貸与している。本市の水道管理員への対応について伺う。
- (3) 消防団設備整備費補助金の交付対象に、悪天候や夜間等の視界不良の状況下においても着用者の視認性を向上させることができ、かつ、空調服や水冷服など身体を冷却できる機能を有する「高視認性冷却衣」が追加された。本市消防団においてもこれを導入すべきと思うが、市長の見解を伺う。

質問事項3

訪問介護事業者への支援について

質問の要旨

令和7年第1回市議会定例会において、訪問介護事業者への支援について質問したところ、「令和6年度の介護報酬改定により、訪問介護の基本報酬が引き下げられ市内事業者についても厳しい運営状況に直面している。訪問介護サービスは、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続するために不可欠なサービスであり、市内の訪問介護事業者が安定的にサービス提供できる環境を整えることが必要であると理解している。」との答弁であったが、市独自の補助制度については今後の研究課題とするに留まった。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 市内の訪問介護事業者の令和6年度の決算状況をどのように把握しているのか伺う。
- (2) 西海市社会福祉協議会は、令和5年度にヘルパーセンターを統合したにもかかわらず、なお赤字が拡大していると聞き及んでいる。今般、他自治体の社会福祉協議会が訪問介護事業から撤退しているとの報道に接し危機感を抱いているが、西海市社会福祉協議会の訪問介護事業の状況をどう捉えているか伺う。
- (3) 広域に利用者が点在する本市において、移動時間や待機時間が報酬算定に含まれず、介護保険ではカバーされていないことは事業者にとって大きな負担となっており、基本報酬の引き下げの影響は大きい。更に、ヘルパーの高齢化や人手不足もあり、事業継続が危惧される。国に対して報酬算定の見直しや介護保険の公費負担割合引き上げを求めるとともに、本市独自の対策も必要ではないかと思うが、市長の見解を伺う。

質問事項 4

松島と瀬戸間の航路について

質問の要旨

令和3年3月に策定された「西海市営船New松島経営戦略」によれば、船舶の更新時期は市の財政状況など複合的な要素を考慮する必要があるとされている。しかし、目安として定期検査の実施前に新船を建造することが効率的であるとされ、令和9年に改善計画、令和10年に船舶更新との案が示されている。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 船舶更新の検討にあたっては、住民説明会や企業説明会等を通じて意見を聴取し、実施するとされているが、これまでの進捗状況を伺う。
- (2) 長崎県による松島港改修事業が進行している。この事業は、松島地区の航路を釜浦港に集約することで、係留の安全確保と人流・物流の安定化を図ることを目的としている。そこで、航路集約に関してこれまでに行われた民間事業者との協議内容について伺う。

6. 石崎 義信 議員

質問事項 1

水道施設の維持管理について

質問の要旨

本市は、鍾乳洞や湧き水などの自然豊かな環境に恵まれ、水源の確保は、他の市よりも良好であると考えられる。

しかし、水源は豊富であるものの、多くの水道施設で老朽化が進んでおり、布設から30年以上経過している管路が全体の約52%を占めている。最近では、7月16日、西海町川内地区の古里及び高地地区で水道管の破裂により一部断水となり、復旧作業に午後10時から午前4時過ぎまでかかり、市民生活に大きな支障が出たという事例もある。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 今後の水道施設の整備計画と維持管理計画について、市長の考えを伺う。
- (2) 緊急時の対応において、各総合支所に水道施設及び配管にかかる専門職の人材及び人員配置が十分に確保できているのか伺う。
- (3) 老朽化した配管の正確な情報確認のために、水道施設台帳の整備が適正に行われているのか伺う。

- (4) 漏水箇所を発見するための対策として、衛星を活用した漏水調査ができないか伺う。

質問事項 2

ゼロカーボンシティに向けた本市の取組について

質問の要旨

国は令和 6 年 5 月 17 日、2050 年カーボンニュートラルへの円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律「水素社会推進法」を整備した。

本市においても、令和 3 年 6 月 11 日の、令和 3 年第 2 回市議会定例会において、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へチャレンジすることを表明しており、積極的な取組を推進している。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 今後も「脱炭素社会に向かうまち西海市」として、前市長が掲げたゼロカーボンシティを目指すのか、市長の考えを伺う。
- (2) 今後、ゼロカーボンシティの実現に向けて、次世代へどのように伝え託すのか伺う。

質問事項 3

市内高等学校への専門課程の設置について

質問の要旨

本市には基幹産業である造船業をはじめ、多様な産業が存在している。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 市内高等学校と連携し、定員割れ対策として工業科などの専門課程を設置するような働きかけを行う考えはないか伺う。
- (2) 技術的な専門職の学科を設置することにより、地元企業での就業機会を促進できると考えるが、市の考えを伺う。

7. 宮原 達也 議員

質問事項 1

西海市の健康寿命向上策について

質問の要旨

長崎県の「健康ながさき 21 (第 3 次)」によれば、健康寿命の延伸が重要である

とされている。令和4年の長崎県の健康寿命は、男性が72.24年で全国順位は28位、女性が75.32年で全国順位は32位と低い状況である。本市の健康寿命も県内の中でも非常に低いと聞くが、市民が生き生きと暮らすためには、健康づくりの推進が必要と考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市の健康づくり事業の具体的な取組状況を伺う。
- (2) 市民が積極的に健康づくりに参加するための仕組みづくりについて、市長の考えを伺う。

質問事項2

イノシシ被害対策について

質問の要旨

西彼町大串郷の市道河内岳線付近の農地がイノシシに荒らされ、通行しづらいつと
の声がある。また、イノシシに崩された土砂が雨で下流に流れ、海の汚染を引き起
こす可能性もある。

そこで、このようなイノシシ被害に対する具体的な対策や支援策について、市の
見解を伺う。

質問事項3

大串小学校創立150周年式典に向けた景観整備について

質問の要旨

来年1月に予定されている大串小学校の創立150周年式典に向け、学校敷地内及
び周辺の樹木が生い茂っている現状がある。保護者や地域の協力により整備に取組
んでいると伺っているが、剪定・伐採作業には高所作業車や特殊な機材を扱える専
門業者が必要であり、対応に苦慮している。

この式典を栄誉あるものとし、児童が安全で快適な学校生活を送れるよう、樹木
伐採による景観整備を検討できないか伺う。

8. 浅川 容行 議員

質問事項1

合併20年を迎えた本市の一体感と郷土愛を高める「ふるさと教育」について

質問の要旨

本市は今年、合併20年を迎えた。今後、市民が生まれ育った故郷に誇りと愛着

を持ってもらうことは、持続可能な地域づくりを進めて行く上で非常に大切なことであると考えます。また、市民の一体感をいかに醸成していくかも極めて重要である。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 合併 20 周年記念事業として、未だ制定されていない「西海市民憲章」を制定すべきと考えますが、市長の考えを伺う。
- (2) 市制施行 10 周年の際には記念事業として「西海市歌」、「西海音頭」、公式イメージソング「SAIKAI」の 3 つが制作されている。これらの現在の認知度と今後の啓発活動について伺う。
- (3) 県内では、防災行政無線の時報を市歌等に行っている自治体があるが、本市も「西海市歌」に変更する考えはないか伺う。
- (4) 西海市歌及び西海音頭について、市内の小・中学校において練習の機会を設け、入学式や卒業式、運動会等での活用を促進するべきと思うが、教育長の見解を伺う。

質問事項 2

小学生の通学支援体制について

質問の要旨

本市においては合併以降、小・中学校の適正配置、いわゆる統廃合が進められてきた。それにより小学校は平成 17 年 4 月に 18 校だったものが、令和 7 年 4 月には 11 校に、中学校は 8 校から 6 校に減少した。

統廃合された校区においては、それに伴う措置としてスクールバスの運行や通学支援員の配置など、安心・安全な通学支援体制を構築する措置が取られている。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 旧松島小学校の統廃合時における教育委員会と学校、保護者側での通学支援体制に関する協議の状況について伺う。
- (2) 令和 7 年度から松島地区の通学支援員制度が廃止された。人員の確保が困難であったことが一因と考えられるが、廃止に至った理由と、これまでの事業評価について伺う。
- (3) 通学支援員制度廃止後の具体的な通学支援体制と、現状の体制が十分であると認識しているのか伺う。
- (4) 今後、地域や保護者から通学支援員制度の再開を求める声が寄せられた場合、どのように対応するのか。また、事業再開の判断を行う際に市長と協議を行うのか伺う。

質問事項 3

ロケツーリズムの推進による関係人口・交流人口の拡大について

質問の要旨

第2次西海市総合計画後期基本計画には、市の取組として「情報収集・発信の強化」が謳われている。今後、定住人口の拡大のためには、市外からの人々の流入を促し、交流人口や関係人口を拡大する取組を推進することが必要であると考えている。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市の観光政策として交流人口拡大のために、具体的にこれまでどのような取組を行ってきたのか。また、その成果の検証はどのように行っているのか伺う。
- (2) 一般社団法人ロケツーリズム協議会は、ロケツーリズムによるシティプロモーションとインバウンドの確立を目指して設立された協議会である。2024年度には、認定団体として37団体が認定を受けており、県内では長崎県、島原市及び新上五島町が認定を受けている。今後、本市もこの協議会に加盟し、認定を目指す考えはないか伺う。

9. 平井 満洋 議員

質問事項 1

長崎オランダ村について

質問の要旨

長崎オランダ村株式会社との訴訟に関する審理状況について、令和7年第2回市議会定例会において、「次回期日は、令和7年7月25日に弁論準備手続が予定されている」とのことであったが、その後の進捗状況について、伺う。

質問事項 2

旧長崎オランダ村施設の今後について

質問の要旨

昭和58年7月の開園以来42年を経過し、旧長崎オランダ村の施設は老朽化が著しいが、この状況を踏まえ、現在市が直接管理しているAゾーンやCゾーンについて、今後どのように維持管理し、または利活用していこうと考えているのか、現時点での市長の考えを伺う。

質問事項 3

旧長崎オランダ村Cゾーン建物等解体事業について

質問の要旨

旧長崎オランダ村Cゾーン内ウッドデッキ及び建物等解体事業については、令和6年度から2箇年度で、総額1億8,397万3千円の計画で行われており、令和6年第1回市議会定例会において、令和6年度事業としてその半分にあたる9,627万4千円が計上された。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 工事中に浮き栈橋が沈下したと聞いているが、この工事は本当に必要だったのか伺う。
- (2) 沈下した浮き栈橋の処理と今後の対応策について、市長の考えを伺う。

質問事項 4

公園の施設管理について

質問の要旨

本市は多数の公園を有しており、市内外から多くの方々が憩いを求めて訪れている。

そのなかで、崎戸町のとんぼ公園では、公衆トイレ内に『家庭ゴミを捨てないでください。発見した場合は、不法投棄として通報します。』という張り紙があるが、トイレ周辺には、持ち込まれたゴミが散乱しているのが見受けられる。とんぼ公園に限らず、訪れた方々が安全で気持ちよく利用できるような、より良い公園の施設管理を行うために、防犯カメラや立て看板の設置、または罰金の導入などの対策を講じる考えはないか伺う。

質問事項 5

最終処分場について

質問の要旨

最終処分場の建設予定地について、現在の計画に対して地元の中浦地区から強い反対の声があがっていると耳にするが、これまでの計画通りに進めるのか、市長の考えを伺う。

10. 谷口 雅樹 議員

質問事項 1

南海トラフ地震防災対策推進地域指定に伴う本市の対応について

質問の要旨

本年7月1日付で西海市を含む長崎県内7市1町が、国の「南海トラフ地震防災対策推進地域」に新たに指定された。この指定は、地震や津波などの被害が相当程度見込まれる地域に対して、特別な防災対策を講じる必要があると判断されたことを意味する。指定自治体としてはこれまで以上に、地域の実情に即した防災体制の強化と、住民への的確な情報提供が求められる局面にある。

そこで、この指定を受けた本市の対応について以下の点を伺う。

- (1) 本市が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されて以降、住民や関係団体に対して何らかの情報提供を行ったのか伺う。また、情報提供を行っていた場合には、どのような手段・媒体を用いたのか、その具体的な内容についても併せて伺う。
- (2) 県は本年11月を目処に「南海トラフ地震の防災対策推進計画」を策定する予定であり、その後、本市でもこれに基づいた計画を策定する流れであると認識している。しかし、災害はいつ発生するか分からず、県の計画を待つ前に、本市としてもリスク評価や地域特性に応じた事前の対応を進めておく必要があると考える。現時点で、市として何らかの対応の検討や準備を進めているのか伺う。

質問事項 2

人口減少対策の現状と今後の取組について

質問の要旨

本市では少子高齢化と人口減少が加速し、地域経済や公共サービスの維持に深刻な影響を及ぼしている。これまで移住・定住促進や子育て支援など様々な施策を実施してきたが、依然として減少傾向は続いている。

本年5月から新市長が就任され、市政運営の新たな方向性が示されることが期待される。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市の人口減少の主な要因と現状の課題をどのように捉えているか、市長の見解を伺う。
- (2) 人口増加につなげるため、特に注力したい政策の方向性について市長の考えを伺う。
- (3) 人口増加に関する具体的な数値目標を設定しているか伺う。

質問事項 3

就学援助制度における修学旅行費について

質問の要旨

本市では、経済的に困難な家庭の児童・生徒を対象に、就学援助制度を通じて学用品費や給食費、修学旅行費などの支援を行っている。この制度は、すべての子どもたちに等しく教育を受ける権利を保障する上で、非常に重要な役割を果たしているものと認識している。しかしながら、近年の物価高騰を受けて旅行業界の料金も上昇しており、修学旅行にかかる実費と、就学援助制度における修学旅行費の支給上限額に大きな差が生じている状況がある。援助を受けている家庭にとっては、修学旅行にかかる自己負担額が増加するため、学校側が援助の上限額に合わせた旅行内容に変更したり、他校と合同での実施を検討するなどの対応を行っていると聞いている。このままでは、修学旅行の教育的意義が損なわれたり、経済的理由で参加を断念せざるを得ない児童・生徒が生まれることが懸念される。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 修学旅行費の上昇に伴い、学校現場ではどのような対応が行われているのか。また、市としてその実態をどの程度把握しているのか伺う。
- (2) 就学援助制度における修学旅行費の上限額について、物価高騰等の現状を踏まえた見直しや、差額分の補助等の支援策を講じる考えはあるか伺う。

11. 中村 和也 議員

質問事項 1

新規就農者の確保と農業の生産性向上に向けた取組について

質問の要旨

本市における農業の現状は、農業者の高齢化が進み、荒廃した農地が増えてきている。農業人口の減少は深刻であり、農地基盤整備事業を活用し活性化しようとしても、担い手不足が最大の課題であると考えられる。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」は、令和3年度から令和7年度までの長崎県の農業施策の方向性を示した計画であるが、その中で、各年度の新規自営就農者・雇用就農者を毎年641人ずつ確保する目標を掲げている。本市では、令和2年からの5年間で、新規参加者が9人、親元就農者が21人の計30人が新たに就農している。この数字は素晴らしいと考えるが、国内では食料自給率の向上が求められており、また、本市で進行されている農地基盤整備事業の担い

手のためにも、さらなる新規就農者・就業者の確保が必要である。そこで、現在の「新たな就農者支援事業」について、要件の拡充や補助上限額の見直しなど検討できないか伺う。

(2) 本市の大西海ファームでは新規就農研修事業の受け入れをしており、実際に畜産農家を目指した方が研修を受けて就農されたという話を聞く。また、他自治体では新規就農者の増加を図るために、JAが主体となってトレーニングファームを実施しているところもある。本市にはイチゴやアスパラガスなどの施設園芸、露地ミカン、スイカやブドウなどのマイスター農家がおりに経営に励んでいるが、これら農家の技術を後継者や新規就農者へ伝承することが必要であると考え。そこで、高校生や大学生、退職後に就農を考える新規就農希望者等を対象としたトレーニングファームの設置に向けて、JAへ働きかける取組を検討できないか伺う。

(3) スマート農業技術の取組が推進される中、本市においてもドローンやGPS付トラクターを個人的に導入されているところもあり、農家からも省力化のために導入を検討したいとの話を聞く。しかし、導入にかかる費用が高額であるため、農家や新規就農者にとっては負担が大きいのが現況である。また、高齢の農業者にとってはスマート農業技術の扱いが困難なことから、導入に対して抵抗があるのではないかと考える。そこで、行政の積極的な支援が必要と考えることから、ドローンなどの機器に対する補助事業創設の考えがないか伺う。また、スマート農業の活性化を図るため、青年農業者の会によるスマート農業講習会や、すでに導入している農家・法人化している農家との意見交換会など、情報提供の場を設ける考えはないか伺う。

12. 片山 智弘 議員

質問事項 1

食品加工共同施設について

質問の要旨

本市では農産物や水産物、畜産物などの一次産業の振興に向けた取組を進めている。しかし、加工設備を持たない生産者や事業者が、開発した加工品を市場に出すまでのハードルは非常に高いと考える。

地域資源を活用した特産品の開発・販売促進を進めるためには、誰もが利用できる食品加工施設を整備し、新規参入希望者や地元事業者を支援する環境が必要であ

る。また、このような施設を生産者同士が連携し、共同で商品開発に取り組める「マッチングや協働の場」として活用することで、技術力や商品力の向上、または地域内での新たな価値創出につながると考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 食品加工機械販売会社などと提携し、最新機器を試験的に使用できる仕組みづくりに取り組む考えはないか伺う。
- (2) 誰もが利用できる食品加工施設整備の可能性について、市の考えを伺う。

質問事項 2

西彼保健福祉センターの入浴施設について

質問の要旨

西彼保健福祉センター「遊湯館」の入浴施設は、市民の健康増進を目的として整備された施設であるが、赤字運営が続いている状況である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 令和5年第4回市議会定例会での一般質問において、利用料金の見直しについて「検討する」との答弁であったが、その後の検討状況について伺う。
- (2) 利用者層の拡大やリピーターの増加につなげるための具体的な利用促進策についての考えを伺う。

質問事項 3

市職員の勤怠管理について

質問の要旨

全国的に、地方自治体において、職員の勤怠管理システムの導入やデジタル化が進んでいる。また、国のシステムと連携した事例や、リアルタイムで労働時間を把握できる仕組みを導入する事例も増えてきている。勤怠管理のデジタル化のメリットとしては、勤務状況を正確かつ迅速に把握できるだけでなく、労働時間の適正化や業務効率化にも寄与すると考える。そこで、本市における勤怠管理の現状と今後の方針について、以下の点について伺う。

- (1) 現在、市では職員の勤怠をどのような方法で管理しているのか伺う。また、これまでに勤怠管理のデジタル化を検討した経過があるのか、今後導入に向けた具体的な取組を進める考えはあるのか伺う。
- (2) 市職員の現状として、勤務記録と実際の労働時間に乖離がないのか、その実態を把握するための調査や分析が行われているのか伺う。また、勤務記録と実際の

労働時間に乖離があったことが確認された場合、どのような是正措置と再発防止策を行うのか伺う。

質問事項 4

市立図書館の公衆Wi-Fiの整備について

質問の要旨

近年、図書館は学習や調査、オンラインでの情報収集や発信の場としての役割が高まっており、全国的にも公衆Wi-Fi環境の整備が進められている。しかし、本市の市立図書館には現在、公衆Wi-Fi環境が整備されていないと伺っている。図書館での学習やその他の調査活動など多様な利用ニーズに対応するためにも、公衆Wi-Fiの導入は有効と考える。

そこで、本市の市立図書館における公衆Wi-Fi整備の検討状況と今後の方針について伺う。

13. 戸浦 善彦 議員

質問事項 1

西九州させば広域都市圏について

質問の要旨

国が提唱する「連携中枢都市圏構想」に基づき構成された西九州させば広域都市圏では、今後予想される人口減少や地域経済の活力低下等に対する危機感を共有し、人口減少や少子高齢化社会が進んでも、区域内で経済が循環し、誰もが豊かに暮らすことのできる圏域づくりを目指している。そこで、この取組に関して以下の点について伺う。

- (1) 現在の西海市炭化センターは多額の運営費が掛っている。西九州させば広域都市圏において、一般廃棄物の可燃ごみ処理施設の広域化・集約化が可能かどうか、市長の見解を伺う。
- (2) 広域連携による周遊観光を推進する中で、西海市観光協会の運営が厳しい状況にあると聞く。西九州させば広域都市圏の形成によって得られるメリットを活かし、「西海市の良さを再確認すると共に、新たな施設を模索し、行政・協会・会員が一丸となり観光消費額を増やす元年に」というスローガンを掲げている観光協会に対し、今後どのような連携・支援を計画しているのか、市長の考えを伺う。

質問事項 2

自然公園について

質問の要旨

昭和 41 年指定の大村湾県立公園の一面に、自然公園として誇れる郷土「潮見公園」が昭和 63 年に整備された。この公園は、県立自然公園の目的である「優れた自然の風景地を保護するとともに、その増進を図ることにより、県民の保健、保養及び教化に資する」という役割を担っている。この目的を考慮すると、潮見公園の適切な管理と運営が必要であると考え、市長の見解を伺う。

質問事項 3

横瀬港湾ターミナルについて

質問の要旨

国は、高齢者や障がい者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、「バリアフリー整備ガイドライン」を策定しているが、本市の横瀬港湾ターミナルのバリアフリーの現状について伺う。また、当該施設における A E D、消火器及び車椅子の設置状況についても併せて伺う。

質問事項 4

養護老人ホームについて

質問の要旨

現在、県内には 30 の養護老人ホームが存在し、本市では 1 施設が運営されている。そこで、養護老人ホームの措置状況と運営に対する支援のあり方について、以下の点について伺う。

- (1) 現在、壱岐市立老人ホームの入所率は 100% であり、他の県内施設も 90% を超えている一方で、本市の入所率は 46% にとどまっている。この低い入所率について、市長の見解を伺う。
- (2) 市内で養護老人ホームを運営している法人は、公費による措置費だけでは運営が厳しく、法人の資金で補填しているのが現状であり、限界に近づいている。このままでは持続可能な運営が難しいと考えられるが、市民のセーフティネットを維持するためにも、市がこの問題に真剣に向き合い、何らかの助成又は補助を行う必要があると考えるが、市長の考えを伺う。

質問事項 5

新庁舎建設について

質問の要旨

令和2年第4回市議会定例会において、当時の「庁舎建設等に関する調査特別委員会」が最終報告を行った報告書の中で、新庁舎の建設場所の選定に関しては、地域高規格道路のインターチェンジへのアクセスや、市外に位置するJR駅までの距離などを考慮すべきとの意見があった。また、市民からも同様の意見が寄せられている。これを踏まえ、新庁舎の建設場所を含めた新庁舎建設についてどのように考えているか、市長の見解を伺う。